

## 9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議 会 費	1,571	0.2	1,485	0.2	86	5.8
2 総 務 費	58,020	8.2	59,316	8.5	△ 1,296	△ 2.2
3 民 生 費	249,886	35.2	229,566	33.0	20,320	8.9
4 衛 生 費	68,902	9.7	84,231	12.1	△ 15,329	△ 18.2
5 農 林 水 産 業 費	4,646	0.7	4,415	0.6	231	5.2
6 商 工 費	18,075	2.6	16,573	2.4	1,502	9.1
7 土 木 費	117,227	16.5	110,187	15.8	7,040	6.4
8 消 防 費	14,224	2.0	13,947	2.0	277	2.0
9 教 育 費	98,817	13.9	100,230	14.4	△ 1,413	△ 1.4
10 災 害 復 旧 費	2,437	0.3	5,325	0.8	△ 2,888	△ 54.2
11 公 債 費	38,358	5.4	39,683	5.7	△ 1,325	△ 3.3
12 諸 支 出 金	37,319	5.3	31,124	4.5	6,195	19.9
合 計	709,482	100.0	696,082	100.0	13,400	1.9

- ・ 総務費は、過年度分国庫支出金等返還金の減（△50億6,600万円）、中央図書館等の移転整備費の増（21億8,900万円）、財政調整基金積立金の増（15億9,300万円）等により、△2.2％（△12億9,600万円）の減となった。
- ・ 民生費は、価格高騰重点支援給付金支給事業費の皆増（155億3,100万円）、障害者自立支援事業費の増（41億9,900万円）、児童相談所及びこども療育センター整備費の増（25億5,800万円）、民間保育園等運営費の増（17億2,200万円）、広島県後期高齢者医療広域連合への負担金の増（12億4,900万円）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費の皆減（△64億5,300万円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費の皆減（△32億6,700万円）等により、8.9％（203億2,000万円）の増となった。
- ・ 衛生費は、中工場の長寿命化事業費の皆減（△41億1,100万円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（△40億5,200万円）、恵下埋立地（仮称）整備費の減（△28億1,800万円）、安佐北工場改修費の皆減（△22億4,600万円）等により、△18.2％（△153億2,900万円）の減となった。
- ・ 商工費は、省エネ機器導入支援事業費の皆増（23億4,500万円）、広島市販路拡大等チャレンジ応援実行委員会への支援事業費の減（△6億4,800万円）等により、9.1％（15億200万円）の増となった。
- ・ 土木費は、サッカースタジアム建設の推進事業費の増（77億9,400万円）等により、6.4％（70億4,000万円）の増となった。
- ・ 教育費は、定年延長に伴う退職手当の減等による人件費の減（△26億8,600万円）、教育委員会人事・給与・庶務事務システムの再構築・運用管理費の増（4億800万円）、学校給食の食材調達費の増（4億700万円）等により、△1.4％（△14億1,300万円）の減となった。
- ・ 災害復旧費は、河川施設災害復旧事業費の減（△10億8,000万円）、道路橋りょう施設災害復旧事業費の減（△8億8,100万円）等により、△54.2％（△28億8,800万円）の減となった。
- ・ 公債費は、元金償還金の減（△13億5,000万円）等により、△3.3％（△13億2,500万円）の減となった。